城陽市総合運動公園の管理に関する条例の一部改正＝可決

同公園トレーニングルームの利便性向上と使用料徴収の効率化を図るため、トレーニングマシン更新にあわせ、令和2年7月1日より施設使用料を1人1時間につき100円から1回当たり200円に変更するもの。

市は「今回の改定で利用者が時間を気にせず利用できるだけでなく、施設側も時間管理の必要がなくトラブルを避けられ、徴収事務が一定改善できる」と説明しました。

委員は①1回の使用の定義②改定による影響額―を問いましたが、市は①基本的に一度体育館から外に出た場合にリセットすることを想定②年間約360万円の増収を見込む。マシン更新に充当する以外に市民体育館の充実にも使用していきたい―と回答。

このほか委員から「改定後も利用形態を見ながら柔軟に対応を」「職員巡回体制の見直しや常駐を」等の要望がありました。

（文教常任委員会）

報告事項

保育所の待機児童対策

市は待機児童解消に向けた取り組みを進めていますが、このほど新たな小規模保育事業所の事業予定者を決定しました。

実施法人は学校法人広野学園で、寺田南校区の寺田水度坂5番地のビル1階に、（仮称）広野幼児園として小規模保育事業A型（定員19人）を整備。令和2年5月1日開所。

また定員80人程度の認可保育所については、3年4月1日の開設を目指して2年3月上旬から4月中旬にかけ公募を行い、5月上旬に実施予定法人を選定していきます。

このほか保育士確保対策として、2年4月1日から保育士宿舎借り上げ支援事業を開始。これまでから合同就職説明会や就業サポートアップ研修会、保育園見学ツアー等に取り組んでおり、一定程度の採用につながっているところです。

委員は現時点で第一希望園から外れ保留通知を出している66人についての対応を問いました。市は「待機児童をゼロにする方向で現在調整を続けている」と理解を求めました。

（福祉常任委員会）

JR奈良線の高速化・複線化第二期事業に関する協定変更

令和4年度の複線化開業に向け、市は平成25年にJR西日本との間で府下関係市町の補助金負担割合等を定めた実施等に関する協定書を締結しましたが、事業費増額が必要となったことから、2年3月末に変更協定書を締結。

これは社会情勢の変化による労務賃金の上昇や、環境対策に伴う防音壁・吸音板の追加等によるもの。負担割合は変わらず、本市負担は1億4300万円増の20億1800万円となります。

また開業後の環境アセスメント調査と対策工事の期間延長のため、事業期間も1年延長します。

（建設常任委員会）

久世小学校区4自治会の交通手段に関するアンケートの結果

平成30年度に4自治会から提出の交通手段を求める請願が採択されたのを受け、市は代表と話し合いを行い、実態および需要を把握するアンケート調査を令和元年7月に実施しました。

対象は4自治会876世帯で回答率は75・1％。回答者のうち70歳以上が全体の約50％、健康状態から移動困難な人は21％。

回答の中で、平日昼間の新たな交通手段を必要と感じるは58％、特に必要と感じないが41％。徒歩以外に交通手段のない人を対象に、乗り合いタクシー等を利用できた場合に希望する行き先と頻度を尋ねたところ、鉄道駅や買い物等に週1～2回と答えた人が多く、市役所、文化パルク城陽、病院等にも月3回未満の希望がありました。

このアンケート結果は回覧等で住民に報告し、代表との話し合いの中で2年度内に対応策の是非を含めて検討していきます。

（建設常任委員会）

管外行政視察を実施

福祉、建設の各常任委は、以下のテーマで視察を行いました。

福祉常任委員会（2/4～2/6）

- **愛媛県四国中央市**
  子ども若者発達支援センター
- **山口県萩市**
  萩市健康維新のまちプロジェクト
- **岡山県笠岡市**
  保育環境の充実と子育てサポート体制

建設常任委員会（2/18～2/20）

- **岐阜県土岐市**
  土岐プレミアム・アウトレットに係る道路対策
- **埼玉県春日部市**
  春日部駅付近連続立体交差事業
- **群馬県藤岡市**
  道の駅ららん藤岡